

<文献紹介>北川博史『日本工業地域論：グローバル化と空洞化の時代』

山本，茂

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

38

(開始ページ / Start Page)

57

(終了ページ / End Page)

57

(発行年 / Year)

2006-03-22

【文献紹介】

北川博史 (2005) : 『日本工業地域論～グローバル化と空洞化の時代～』
海青社 (大津市) 230頁 4,400円

本書は、北川博史さんがこれまでに発表してきた諸論考を集大成して、研究者生活の前半を総括し、ご自身と斯学の今後の発展方向を示唆しようという野心的な作品とお見受けする。

本書を紹介する意味はいくつかあるが、そのひとつは近年における工業地理学研究の発展を鳥瞰し、その見取り図を示そうという力作であるからだ。こうした学会誌に寄稿したオリジナルな論文を集成し系統化させて、あらためて大方の評価を求めるといふ学者としてごくまっとうな姿勢を高く評価できる。

また、こうした真正面から問いかけるまじめでアンビシャスな著作が、必ずしも多くの読者の目に届かないような地方都市の一書店から出版されたという快事を、ひろく知られぬまま時が経過していくことを看過しがたい。この紹介がせてひとりでも本書の読者を獲得するきっかけになればという願いも含まれている。

本書は北川博史さんが1997年度に広島大学に提出された学位論文に、その後の研究成果を加えて編まれたものである。

本書の意図をご自身に語ってもらうとするならば、「本研究は、企業地理学的な立場に立脚し、とくに電気機械工業分野を中心として複数立地企業の事業所展開により、地域がどのような影響を受けたのかを解明し、戦後の日本の工業地域の実態やその変容を明らかにしようとするものである」(p.210)ということになる。

まず、本書の構成を確認しておく。以下のような章題の末尾には発表年を示してある。

序 論	
第1章	従来の研究と研究の現段階(1999)
第2章	日本における製造業企業の立地動向(1999)
第3章	工業都市の変容からみた日本工業の立地展開(1991)
第4章	工業集積地域における工業機能の変容(1998)
第5章	企業側視点からの地域評価(1998)
第6章	電気機械工業の展開過程(?)
第7章	わが国における複数立地企業の事業所展開(1992)
第8章	主要コンピュータメーカーを事例とした工場展開と機能変化(1994)
第9章	地方企業の中国進出を事例とした海外進出の現状(2003)
第10章	主要コンピュータメーカーを事例としたソフトウェアの展開(1996)
第11章	インドにおけるソフトウェア産業の展開(2000)
第12章	インドにおけるIT産業の地域的変容(2004)
結 論	

全体は内容的には大きく3部に分けられ、本書刊行の際にあらたに序論と結論を書かれたものと思われる。

第1章～第5章は、おもに工業地理学の研究動向ならびに製造企業の立地展開などが日本規模と中京規模の空間スケールで検討されている。

本書の中核部分をなす電気機械工業の諸問題は第6章～第8章、および第10章で詳細に論じられている。おもに中国とインドの工業地理は第9章、第11章、第12章があげられている。

各章の研究目的やそこで明らかにされたこと、前後の章との関係、つながりが意識して丁寧に敷衍され、読者の理解を助けるという丁寧な本づくりになっている。北川博史さんの人柄がしのばれる。大部の著書の内容や成果を正確に要約することは、評者には荷が勝ちすぎるので、3部の中から2、3の論点を紹介するにとどめたい。

北川博史さんは第3章(pp.39-58)で、工業都市、工業機能に特化した都市の歴史的变化から工業の立地展開の諸相を説明しようという問題にとりくんでおられる。

工業都市の検出のために、特化係数(立地係数)を用いている。特定都市の工業機能が全国的な平均に比して1より大きいか小さい

かを、工業従業者数を用いて算出し、特化係数が2以上の都市を「工業特化都市」、1.5～2.0の都市を「準工業特化都市」とする。こうして1972年と1986年上位40都市を表示し、その変化から工業の立地展開を考察する。

2枚の表は多くの豊かな事実を含んでいて興味深い。これはまた伊藤喜栄(1986)のいう「工業都市」の検出の難しさをも表わしているともいえる。

問題は3つあって、1つは市町村を単位に特化係数を計算すると、北川博史さんが指摘するように人口規模が3～10万という相対的に小さい都市で高くなり(表3-2、3-4)、大都市では第3次産業の集積もあり相対比が低下するという点である。また、市町村合併があれば経済実態が変わらなくても数値は変化してしまう。2つ目は工業部門間の生産性格差によって工業従業者数の意味が変化するので、時代とともに数値の意味が変わってくる。3つ目に特化係数による比較がより有意になるのは、工業都市の変遷をより長期的なスパンで検討するときではないかとも思う。1972年から1986年までという比較的短期間よりは、明治・大正・昭和前期・戦後といった資本主義発展の全期間における工業都市の変遷をみるとときにより有益ではないか。

電気機械工業の展開や立地を考察した第6～8章はいずれも充実した力作であるが、とくに第8章が目玉される。ここでは企業内の空間的分業視点から、NECグループの事業組織の変遷、生産機能の展開が、国内・海外ともに検討されている。とくに工場間関係の分布を時系列的に模式化した図8-1、図8-3などは、本章における分析と叙述が総括的に図示されていて秀逸である。

事業所展開の進展により、地域間の格差は相互作用的に強化されていく。そうした地域構造の動態に対する理解は企業行動の動向や将来の予測にとって重要なファクターとなる。将来の企業行動は既存の地域構造に対する情報やイメージの評価に依存することが多い。企業による既存の地域構造に対する評価では、3大都市圏や旧来からの工業地域に対する評価が高く、大都市圏から縁辺地域にいたるにしたがって、地域選好はしだいに低下することも明らかになっている。

インドの工業発展については、近年のインド南部におけるコンピュータ・ソフトウェア産業の興隆が報告されるにいたるまで、長い空白期間があったように思われる。ここ数年になって、インドのソフトウェア産業が大きく成長し、アメリカを中心に世界に輸出されるまでに発展してきた。

地域的には、南インドのムンバイ、バンガロール、チェンナイ、ハイダラーバード、首都のニューデリーなど主要6地域にソフトウェア産業が集中していることが、現地調査を通して明らかにされている。また、オフショア生産による輸出が活発化していることも指摘している。

こうした急速な成長は1990年代における経済自由化に端を発し、ソフトウェア産業の育成が国家規模で推進されたことによるという。インドでは毎年20万人の科学技術者が育成され、その発展の延長にあらたにソフトウェア・テクノロジー・パークの設立を通して、ソフトウェア産業の集積地の形成が進められている。第12章ではIT産業の発展と立地といった、より広範な視点から90年代以降のインドの工業地理が検討されている。

本書の結論を短い紙幅で要領よく総括した(pp.210-212)後で、2つの残された課題を提示してくれている。ひとつは企業地理学の方法の精緻化にかかわる課題であり、第2は経済環境の変化の中で既存の生産システムの再編成に関する問題である。本書のサブタイトルに「グローバル化と空洞化の時代」とあるが、そうした地球規模の環境変化に対する国内産業のシステム転換こそ、新段階の工業地理学の課題とすべしという提言であろうか。

(山本 茂)